

連 結 財 務 諸 表 等

令 和 6 年 度

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

目 次

連結貸借対照表	1
連結損益計算書	3
連結純資産変動計算書	4
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結注記事項	6
連結附属明細書	13
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. 棚卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本剰余金の明細	
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16. 役員及び職員の給与の明細	
17. 開示すべきセグメント情報	
18. 科学研究費補助金の明細	
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
添付資料	23
1. 独立監査人の監査報告書	

連 結 貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	83,381,526,612	
研究業務未収金	6,552,761,362	
契約資産	141,391,994	
未収金	90,980,190	
立替金	260,980,436	
棚卸資産	2,057,464,972	
前渡金	47,466,828	
前払費用	576,264,475	
未収消費税等	5,201,510,411	
賞与引当金見返(注)	4,857,361,361	
その他	17,291,944	
流動資産合計		103,185,000,585
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	314,815,014,215	
建物減価償却累計額	△ 199,626,064,102	
建物減損損失累計額	△ 618,520,248	114,570,429,865
構築物	48,336,700,579	
構築物減価償却累計額	△ 32,414,554,559	
構築物減損損失累計額	△ 24,084,961	15,898,061,059
機械及び装置	58,979,128,829	
機械及び装置減価償却累計額	△ 44,025,599,646	
機械及び装置減損損失累計額	△ 292,217,739	14,661,311,444
車両運搬具	279,585,568	
車両運搬具減価償却累計額	△ 233,041,848	46,543,720
工具器具備品	333,628,892,594	
工具器具備品減価償却累計額	△ 203,173,977,476	
工具器具備品減損損失累計額	△ 3,262,866	130,451,652,252
土地	107,352,342,011	
土地減損損失累計額	△ 793,000,000	106,559,342,011
建設仮勘定	577,716,657	
有形固定資産合計		382,765,057,008
2 無形固定資産		
産業財産権	593,863,790	
ソフトウェア	5,887,715,308	
電話加入権	31,680,000	
産業財産権仮勘定	1,633,836,779	
無形固定資産合計		8,147,095,877
3 投資その他の資産		
投資有価証券	112,789,951	
敷金・保証金	31,577,960	
退職給付引当金見返(注)	27,027,234,513	
繰延税金資産	250,934,833	
その他	300,609,327	
投資その他の資産合計		27,723,146,584
固定資産合計		418,635,299,469
資産合計		521,820,300,054

連 結 貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
預り施設費(注)	61,443,065	
預り補助金等(注)	20,441,627	
預り寄附金(注)	156,063,224	
研究業務未払金	13,026,181,980	
未払金	68,004,620,346	
未払費用	14,331,411	
リース債務	10,728,240	
未払法人税等	366,678,650	
未払消費税等	605,225,600	
前受金	8,786,442,874	
契約負債	3,723,198,068	
預り金	1,479,973,153	
賞与引当金	5,079,056,955	
その他	4,431,900	
流動負債合計		101,338,817,093
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	55,466,928,840	
資産見返補助金等	327,601,939	
資産見返寄附金	4,287,370	
建設仮勘定見返運営費交付金	271,000,563	
建設仮勘定見返施設費	2,552,704	
資産見返物品受贈額	1,443,453,573	
長期預り寄附金(注)	6,671,412	
長期リース債務	26,579,080	
引当金		
退職給付引当金	27,077,049,251	
資産除去債務	372,943,651	
固定負債合計		84,999,068,383
負債合計		186,337,885,476
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	277,991,415,366	
資本金合計		277,991,415,366
II 資本剰余金		15,893,716,065
III 連結剰余金		41,561,215,035
IV 評価・換算差額等		36,068,112
純資産合計		335,482,414,578
負債純資産合計		521,820,300,054

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

連結損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
人件費	44,785,862,981	
減価償却費	20,257,226,698	
その他の研究業務費	<u>56,177,471,075</u>	121,220,560,754
一般管理費		
人件費	5,367,441,374	
減価償却費	150,756,119	
その他の一般管理費	<u>7,929,113,009</u>	13,447,310,502
雑損		<u>1,420,274</u>
経常費用合計		134,669,291,530
経常収益		
運営費交付金収益(注)		
運営費交付金収益	72,657,609,083	
資産見返運営費交付金戻入	<u>9,760,602,598</u>	82,418,211,681
物品受贈収益		975,195,748
知的所有権収益		924,277,266
研究収益		14,000,843,726
受託収益		
国及び地方公共団体	4,567,993,305	
その他の団体	<u>23,146,885,153</u>	27,714,878,458
施設費収益(注)		497,819,394
補助金等収益(注)		569,453,292
寄附金収益(注)		64,890,104
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,857,361,361
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,297,703,925
雑益		
建物及び物件貸付料	65,270,822	
その他	<u>902,885,337</u>	968,156,159
経常収益合計		135,288,791,114
経常利益		619,499,584
臨時損失		
固定資産除却損		495,146,361
その他		<u>3,200,879</u>
臨時損失合計		498,347,240
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		262,246,334
資産見返物品受贈額戻入(注)		30,977,637
資産見返承継受贈額戻入(注)		234
資産見返寄附金戻入(注)		2
資産見返補助金等戻入(注)		173,735
前期損益修正益		476,781,496
その他		<u>21,057,015</u>
臨時利益合計		791,236,453
税金等調整前当期純利益		912,388,797
法人税・住民税及び事業税		383,534,784
法人税等調整額		△ 270,673,097
当期純利益		799,527,110
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		282,422,714
当期総利益		1,081,949,824

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

連結純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金										Ⅲ 連結剰余金					Ⅳ 評価・換算差額等				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金						その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	連結剰余金		連結剰余金(又 は繰越欠損金) 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額等 合計	
			施設整備費補助金	運営費交付金	寄付金	研究施設等 整備積立金	中長期目標期間 繰越積立金	無償譲与	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)				うち当期総利益 (又は当期総 損失)						
当期首残高	277,991,415,366	277,991,415,366	260,491,034,208	1,067,310	3,016,865	350,955,645	321,971,845	1,852,668,764	△284,816,238,677	△1,855,145,019	△18,281,620,442	△41,932,289,501	1,671,553,524	20,777,265,873	18,312,868,528	-	40,761,687,925	-	-	-	276,820,813,790	
当期変動額																						
Ⅰ 資本金の当期変動額																						
出資金の受入																						
不要財産に係る国庫納付等による減資																						
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																						
固定資産の取得			77,925,749,637					2,500,000				77,928,249,637								77,928,249,637		
固定資産の除売却				△1,067,310					6,313,824,158	120,937,832	△6,435,427,056	△1,732,376								△1,732,376		
減価償却									△20,100,511,695			△20,100,511,695								△20,100,511,695		
固定資産の減損																						
時の経過による資産除去債務の増加																						
承継資産の使用等																						
その他																						
Ⅲ 連結剰余金の当期変動額																						
(1)利益の処分又は損失の処理																						
前中期目標期間からの繰越し														18,320,144,675	△18,320,144,675		-			-		
利益処分による積立																						
利益処分(又は損失処理)による取崩し																						
国庫納付金の納付																						
(2)その他																						
当期純利益(又は当期純損失)															799,527,110	799,527,110	799,527,110			799,527,110		
前中期目標期間繰越積立金取崩額													△282,422,714		282,422,714	282,422,714	-			-		
目的積立金取崩額																						
その他の連結剰余金の当期変動額(純額)																						
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																						
当期変動額合計	-	-	77,925,749,637	△1,067,310	-	-	-	2,500,000	△13,786,687,537	120,937,832	△6,435,427,056	57,826,005,566	△282,422,714	18,320,144,675	△17,238,194,851	1,081,949,824	799,527,110	36,484,544	△416,432	36,068,112	36,068,112	
当期末残高	277,991,415,366	277,991,415,366	338,416,783,845	-	3,016,865	350,955,645	321,971,845	1,855,168,764	△298,602,926,214	△1,734,207,187	△24,717,047,498	15,893,716,065	1,389,130,810	39,097,410,548	1,074,673,677	1,081,949,824	41,561,215,035	36,484,544	△416,432	36,068,112	335,482,414,578	

連結キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 46,180,468,312
人件費支出	△ 47,920,480,815
その他の業務支出	△ 5,963,143,526
科研費等預り金支出	△ 4,874,904,411
運営費交付金収入	65,627,681,000
受託収入	32,239,685,990
共同研究収入	12,701,433,397
手数料収入	144,058,200
寄附金収入	10,315,439
補助金等収入	362,316,292
知的所有権収入	1,140,464,007
建物及び物件貸付料	327,020,130
科研費等預り金収入	2,787,891,473
消費税還付金	807,031,200
その他の業務収入	6,548,524,590
消費税等支払額	<u>△ 3,979,746,125</u>
小 計	13,777,678,529
利息の受取額	5,887,935
法人税等の支払額	<u>△ 47,806,006</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,735,760,458
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 34,593,950
有形固定資産の取得による支出	△ 73,988,434,829
有形固定資産の売却による収入	156,629,543
無形固定資産の取得による支出	△ 3,471,298,457
施設費による収入	83,509,326,158
敷金及び保証金の差入による支出	△ 2,896,000
敷金の回収による収入	<u>153,655,645</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,322,388,110
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 26,197,820</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,197,820
IV 資金に係る換算差額	<u>777,101</u>
V 資金の増加額	20,032,727,849
VI 資金期首残高	<u>61,348,798,763</u>
VII 資金期末残高	<u><u>81,381,526,612</u></u>

連 結 注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

特定関連会社の数	2社
特定関連会社の名称	株式会社AIST Solutions AIST Solutions America LLC

(2) 当事業年度におきまして、非連結特定関連会社はありません。

2. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

なお、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～ 6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

産業財産権	8年
法人内利用のソフトウェア	5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用として処理することとしております。
なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付債務については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
特定関連会社については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
8. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) その他の有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法によっております。
9. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品は、個別法に基づく低価法により評価しております。
10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項
特定関連会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
11. 収益及び費用の計上基準
(1) 知的所有権収益
当法人は、当法人が所有する特許や開発した技術に関する知的財産のライセンスの供与によるロイヤリティ収入、技術情報の開示による収入及び研究試料の提供による収入等を認識しており、契約に基づき、知的財産の実施許諾、技術情報開示及び研究試料の提供の義務を負っております。当該履行義務において、ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上高等を算定基礎とし、その発生時点を考慮して収益を認識しております。技術情報の開示による収入は、契約に基づき、情報を開示した一時点において認識しております。研究試料の提供による収入は、契約に基づき、研究試料を提供した一時点において認識しております。
- (2) 研究収益
研究収益には、主に資金提供型の共同研究収入、技術コンサルティング収入や当法人が保有する施設等を企業等が利用することによる収入等があります。共同研究収入については、共同研究契約に基づき、研究を実施する義務を負っております。当該履行義務は、研究の進捗に応じて充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。なお、共同研究収入は、リスクと便益を契約当事者と共有しているため、「収益の分解情報」において研究収益に含めずその他の収益に含めております。
技術コンサルティング収入は、当法人の技術力を活かしたコンサルティングサービスであり、契約で指定された期間にわたりコンサルティングサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、技術コンサルティングの進捗に応じて充足されると判断し、収益を一定の期間にわたり認識しております。
施設等を企業等が利用することによる収入は、当法人が保有する施設等を企業等が利用する際の利用料であり、契約に基づいて施設等を利用させる義務を負っております。当該履行義務は、企業等による施設等の利用に応じて充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。
- (3) 受託収益
受託収益には、受託研究収入及び請負研究収入があります。受託研究収入については、受託研究契約に基づき、研究試験を履行する義務を負っております。当該履行義務は、原則として、報告書が完成した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、契約期間が複数年度にわたる場合においては、研究の進捗に応じた報告書を提出した時点で、各年度にて収益を認識しております。請負研究収入については、請負研究契約に基づき、目的物を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、目的物を引き渡す時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。
12. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
13. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

Ⅱ. 重要な会計上の見積り

資産除去債務

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

石綿障害予防規則に基づく除去費用等 372,943,651 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

債務に関する見積りや前提条件については、財務諸表注記事項Ⅲ. 貸借対照表「1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの」を参照願います。

(3) 翌年度の財務諸表に与える影響

今後の経済状況や市況による工事単価の変動、実際の支払額と除去費用等を見積りの間に重要な差異が発生した場合は、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

Ⅲ. 連結貸借対照表

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額 △144,900,450,844 円

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人が所有する建物について、「石綿障害予防規則」に基づく除去費用等を資産除去債務に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を対象となる建物等の残存耐用年数を1～9年と見積り、割引率は1.00%～1.08%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	372,842,766 円
当期増加額	- 円
時の経過による調整額	100,885 円
資産除去債務の履行による増減	- 円
期末残高	372,943,651 円

Ⅳ. 連結損益計算書

1. 経常費用の主な内訳

(1) 研究業務費 人件費の内訳

給与及び手当	18,930,834,579 円
賞与	7,162,879,014 円
法定福利費	1,682,788,288 円
退職金費用	5,064,289,453 円
契約職員給与及び手当	8,042,156,035 円
その他の人件費	3,902,915,612 円

(2) その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

消耗品費	10,306,792,825 円
ソフトウェア費	8,153,496,008 円
技術委託費	7,469,030,622 円
修繕改修費	4,660,551,554 円
保守費	4,469,418,081 円

(3) 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	161,498,321 円
給与及び手当	2,686,164,369 円
賞与	1,013,136,785 円
法定福利費	284,096,492 円
退職金費用	284,002,644 円
契約職員給与及び手当	861,189,255 円
その他の人件費	77,353,508 円

(4) その他の一般管理費のうち主要な費目および金額

保守費	2,248,610,711 円
修繕改善費	2,129,836,086 円
電気料	1,564,729,081 円

2. 臨時利益に計上している前期損益修正益476,781,496円は、消費税等の還付によるものです。

V. 連結キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

83,381,526,612 円

定期預金

△2,000,000,000 円

資金期末残高

81,381,526,612 円

2. 重要な非資金取引

無償譲受による資産の取得

669,345,240 円

VI. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。
投資有価証券は上場会社の新株予約権並びに非上場会社の株式及び新株予約権であり、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されております。これらについては、定期的にその時価や発行体の経営状況を把握し、継続的な見直しを実施することによりリスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、現金は注記を省略しており、預金、未収債権、未払債務及び預り金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
投資有価証券	62,893,921	62,893,921	-

(注1)市場価格がない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:円)

区分	貸借対照表 計上額
非上場株式	49,896,030

VII. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。
退職一時金制度は、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	27,611,204,949 円
勤務費用	1,550,778,008 円
利息費用	220,889,640 円
数理計算上の差異の当期発生額	537,851,442 円
退職給付の支払額	△2,863,724,788 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
期末における退職給付債務	27,056,999,251 円

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,300,000 円
退職給付費用	17,950,000 円
退職給付の支払額	△1,200,000 円
期末における退職給付債務	20,050,000 円

(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	27,077,049,251 円
未認識数理計算上の差異等	- 円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,077,049,251 円
退職給付引当金	27,077,049,251 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,550,778,008 円
利息費用	220,889,640 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	537,851,442 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 円
簡便法で計算した退職給付費用	17,950,000 円
その他	1,138,728 円
退職給付費用	2,328,607,818 円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.8%
----------------------------	------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、3,016,478,029円であった。

IX. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	報告セグメント									合計
	エネルギー・環境 領域	生命工学 領域	情報・人間 工学領域	材料・化学 領域	エレクトロ ニクス・製 造領域	地質調査 総合セン ター	計量標準 総合セン ター	研究マネ ジメント	法人共通	
知的所有権収益	-	-	-	-	-	-	-	924	-	924
研究収益										
技術コンサルティング	278	173	227	236	206	173	212	250	60	1,818
施設等を企業等が利用することによる収入	49	30	1,392	42	1,356	30	41	91	300	3,335
その他	112	61	127	140	84	93	355	90	276	1,343
受託収益										
国及び地方公共団体	2,168	48	283	17	111	1,785	27	18	107	4,567
その他の団体	6,165	1,686	5,102	3,187	2,301	944	816	1,480	1,462	23,146
雑益										
その他	0	-	0	-	-	-	-	0	273	273
顧客との契約から生じる収益	8,775	1,999	7,134	3,623	4,060	3,027	1,453	2,854	2,481	35,410
共同研究収入	757	328	327	1,396	2,214	609	787	890	190	7,503
その他の収益	12,054	7,316	11,450	9,708	9,906	6,670	8,087	18,666	8,514	92,374
経常収益合計	21,587	9,644	18,911	14,728	16,181	10,307	10,328	22,411	11,187	135,288

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針」の「11. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、受託研究、共同研究及び技術コンサルティングに係る収益に関するものです。

子会社からの受託研究収入における直接経費収入は、完全に未充足の履行義務に配分される変動対価として注記の対象に含めておりません。

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、39,203百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和7年から令和12年までの間で収益を認識することを見込んでおります。なお、知的財産のライセンス契約のうち売上高等に基づくロイヤリティ収入については、注記の対象に含めておりません。

X. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	189,247,227 円
賞与引当金	42,034,789 円
未払事業税	32,460,759 円
その他	11,996,293 円
繰延税金資産小計	275,739,068 円
評価性引当額	△5,065,971 円
繰延税金資産合計	270,673,097 円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	19,738,264 円
繰延税金負債合計	19,738,264 円
繰延税金資産の純額	250,934,833 円

XI. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済ですが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. 人工知能処理向け大規模・省電力クラウド基盤及び保守・運用業務	16,140,047,000 円	16,140,047,000 円
2. つくばセンター設備等維持管理業務	11,166,037,531 円	7,459,518,968 円
3. Microsoft365の更新及び運用	7,112,141,859 円	7,112,141,859 円
4. 超伝導ゲート型量子コンピュータ	5,996,650,000 円	99,000,000 円
5. Office365 Enterpriseの更新及び運用	2,852,552,446 円	459,123,033 円
6. SIEM/SOARシステムの更新及び保守ならびにSOCサービスの導入	2,431,000,000 円	1,955,135,160 円
7. つくばセンター警備業務	1,485,000,000 円	990,000,000 円
8. 財務会計システム用オラクルクラウドサービスの提供	1,483,331,729 円	1,458,712,913 円
9. 地域における研究開発の連携ニーズに応えるための拠点整備事業(北陸拠点)	1,449,800,000 円	1,449,800,000 円
10. 情報ネットワークシステム運用管理業務及びユーザ支援業務	1,449,072,306 円	723,297,036 円
11. SSEの導入及び運用・保守	1,278,200,000 円	1,203,977,830 円
12. 電話システムの導入及び保守・運用支援業務	1,085,981,666 円	686,825,390 円
13. つくば中央3-10棟機械設備(排ガス処理設備)改修その他工事	957,000,000 円	957,000,000 円
14. 情報セキュリティ監視・分析支援業務	815,210,000 円	150,287,500 円
15. 情報セキュリティ対策支援業務	813,780,000 円	271,260,000 円
16. 水道インフラ強靱化のための水流量標準の開発拠点整備事業(増築棟)	799,700,000 円	799,700,000 円
17. 量子コンピュータの産業化に向けた環境整備事業設計業務	664,840,000 円	664,840,000 円
18. ビジネスアプリケーション基盤の導入及び保守	649,000,000 円	216,033,840 円
19. 産業技術総合研究所臨海副都心センター施設維持管理業務	622,565,900 円	207,819,700 円
20. ABCI3.0の保守・運用業務	517,440,000 円	344,960,000 円

XII. 不要財産に係る国庫納付等

該当事項は、ありません。

XIII. 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XIV. 追加情報

該当事項は、ありません。

XV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項は、ありません。

連 結 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	20,104,397,092	14,278,249,025	291,524,831	34,091,121,286	10,457,873,985	1,194,041,879	24,776,707	-	23,608,470,594	
	構築物	4,784,115,674	1,162,936,151	142,230,084	5,804,821,741	2,495,034,452	239,471,522	-	-	3,309,787,289	
	機械及び装置	2,868,504,260	476,051,931	97,981,266	3,246,574,925	1,666,159,209	125,426,598	519,054	-	1,579,896,662	
	車両運搬具	250,523,413	35,253,880	6,191,725	279,585,568	233,041,848	25,149,907	-	-	46,543,720	
	工具器具備品	201,695,094,030	34,520,399,359	8,776,374,878	227,439,118,511	166,088,691,652	18,238,109,453	3,262,866	-	61,347,163,993	
	計	229,702,634,469	50,472,890,346	9,314,302,784	270,861,222,031	180,940,801,146	19,822,199,359	28,558,627	-	89,891,862,258	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	275,413,953,687	5,707,394,058	397,454,816	280,723,892,929	189,168,190,117	7,160,618,980	593,743,541	-	90,961,959,271	
	構築物	40,228,680,302	2,393,658,356	90,459,820	42,531,878,838	29,919,520,107	1,402,488,302	24,084,961	-	12,588,273,770	
	機械及び装置	55,311,999,639	440,121,908	19,567,643	55,732,553,904	42,359,440,437	2,540,319,642	291,698,685	-	13,081,414,782	
	工具器具備品	44,192,008,290	67,918,810,570	5,927,944,777	106,182,874,083	37,085,285,824	8,946,260,080	-	-	69,097,588,259	
	計	415,146,641,918	76,459,984,892	6,435,427,056	485,171,199,754	298,532,436,485	20,049,687,004	909,527,187	-	185,729,236,082	
非償却資産	工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	-	6,900,000	
	土地	107,350,057,678	2,284,333	-	107,352,342,011	-	-	793,000,000	-	106,559,342,011	
	建設仮勘定	7,674,771,042	85,784,372,878	92,881,427,263	577,716,657	-	-	-	-	577,716,657	
	計	115,031,728,720	85,786,657,211	92,881,427,263	107,936,958,668	-	-	793,000,000	-	107,143,958,668	
有形固定資産合計	建物	295,518,350,779	19,985,643,083	688,979,647	314,815,014,215	199,626,064,102	8,354,660,859	618,520,248	-	114,570,429,865	
	構築物	45,012,795,976	3,556,594,507	232,689,904	48,336,700,579	32,414,554,559	1,641,959,824	24,084,961	-	15,898,061,059	
	機械及び装置	58,180,503,899	916,173,839	117,548,909	58,979,128,829	44,025,599,646	2,665,746,240	292,217,739	-	14,661,311,444	
	車両運搬具	250,523,413	35,253,880	6,191,725	279,585,568	233,041,848	25,149,907	-	-	46,543,720	
	工具器具備品	245,894,002,320	102,439,209,929	14,704,319,655	333,628,892,594	203,173,977,476	27,184,369,533	3,262,866	-	130,451,652,252	
	土地	107,350,057,678	2,284,333	-	107,352,342,011	-	-	793,000,000	-	106,559,342,011	
	建設仮勘定	7,674,771,042	85,784,372,878	92,881,427,263	577,716,657	-	-	-	-	577,716,657	
	計	759,881,005,107	212,719,532,449	108,631,157,103	863,969,380,453	479,473,237,631	39,871,886,363	1,731,085,814	-	382,765,057,008	
無形固定資産 (減価償却費)	産業財産権	1,831,194,086	220,407,340	471,504,461	1,580,096,965	986,233,175	139,921,859	-	-	593,863,790	
	ソフトウェア	3,039,786,262	3,674,254,694	38,361,825	6,675,679,131	2,207,391,506	462,599,185	-	-	4,468,287,625	
	計	4,870,980,348	3,894,662,034	509,866,286	8,255,776,096	3,193,624,681	602,521,044	-	-	5,062,151,415	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	26,437,000	1,463,480,412	-	1,489,917,412	70,489,729	50,824,691	-	-	1,419,427,683	
	計	26,437,000	1,463,480,412	-	1,489,917,412	70,489,729	50,824,691	-	-	1,419,427,683	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
非償却資産	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	-	31,680,000	
	産業財産権仮勘定	1,575,266,440	428,374,978	369,804,639	1,633,836,779	-	-	-	-	1,633,836,779	
	ソフトウェア仮勘定	1,317,288,647	2,749,580,518	4,066,869,165	-	-	-	-	-	-	
	計	2,955,915,087	3,177,955,496	4,436,673,804	1,697,196,779	-	-	31,680,000	-	1,665,516,779	
無形固定資産合計	産業財産権	1,831,194,086	220,407,340	471,504,461	1,580,096,965	986,233,175	139,921,859	-	-	593,863,790	
	ソフトウェア	3,066,223,262	5,137,735,106	38,361,825	8,165,596,543	2,277,881,235	513,423,876	-	-	5,887,715,308	
	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	-	31,680,000	
	産業財産権仮勘定	1,575,266,440	428,374,978	369,804,639	1,633,836,779	-	-	-	-	1,633,836,779	
	ソフトウェア仮勘定	1,317,288,647	2,749,580,518	4,066,869,165	-	-	-	-	-	-	
	計	7,853,332,435	8,536,097,942	4,946,540,090	11,442,890,287	3,264,114,410	653,345,735	31,680,000	-	8,147,095,877	
投資その他の資産	投資有価証券	25,173,192	90,816,758	3,199,999	112,789,951	-	-	-	-	112,789,951	
	敷金・保証金	182,838,415	3,997,000	155,257,455	31,577,960	-	-	-	-	31,577,960	
	退職給付引当金見返	27,576,764,252	2,297,703,925	2,847,233,664	27,027,234,513	-	-	-	-	27,027,234,513	
	繰延税金資産	-	250,934,833	-	250,934,833	-	-	-	-	250,934,833	
	その他	300,527,351	375,257	293,281	300,609,327	-	-	-	-	300,609,327	
	計	27,785,303,210	2,943,827,773	3,005,984,399	27,723,146,584	-	-	-	-	27,723,146,584	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

建物	量子・AI 融合技術ビジネス開発グローバル拠点(仮称)整備事業	10,239,597,474 円
	バイオものづくり拠点(仮称)整備事業(6-4A棟他)	1,737,694,607 円
	戦略的都市鉱山研究拠点(SURE)整備事業	1,208,091,902 円
	新世代ハイブリッドパッケージ開発拠点(仮称)整備事業(つくば東-2E棟)	713,755,471 円
工具器具備品	中部センター産学官連携研究棟他機械設備(空調)改修その他工事	677,652,655 円
	量子・AI融合処理向け 大規模クラウド基盤	8,412,500,000 円
	中性原子型量子コンピュータ	6,499,999,999 円
	超伝導ゲート型量子コンピュータ	5,897,650,000 円
建設仮勘定	1,000固体量子ビット制御システム	4,683,817,000 円
	456固体量子ビット制御システム	2,725,992,390 円
	実世界基盤モデル開発向け大規模クラウド基盤	34,870,000,000 円
	量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル拠点(仮称)整備事業	7,260,673,825 円
	中性原子型量子コンピュータ	6,499,999,999 円
	超伝導ゲート型量子コンピュータ	5,897,650,000 円
	1,000固体量子ビット制御システム	5,054,777,200 円

(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

工具器具備品	300mm FOUP対応シリコンゲルマニウム化学気相成長装置	258,000,000 円
	メタンハイドレート生産試験用大型室内試験装置	228,000,000 円
	キャンペーンストレージラック	171,941,738 円
	関西OSL3次元再構成型電子顕微鏡システム	169,061,252 円
	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)(第6棟)	145,500,129 円

2. 棚卸資産の明細

棚卸資産の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
その他有価証券	非上場株式 ソシウム株式会社	9,996,000	-	9,996,000	-	-	
	非上場株式 プロテオブリッジ株式会社	9,900,000	-	9,900,000	-	-	
	新株予約権 株式会社ZenmuTech	5,277,192	61,500,000	61,500,000	-	56,222,808	
	非上場株式 株式会社ジェネセンス	3,200,000	1	1	3,199,999	-	
	非上場株式 株式会社TriOrb	30,000,030	-	30,000,030	-	-	
	新株予約権 株式会社TriOrb	1,393,920	-	1,393,920	-	-	
	計	59,767,142	61,500,001	112,789,951	3,199,999	56,222,808	

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,718,329,340	5,079,056,955	4,718,329,340	-	5,079,056,955	
計	4,718,329,340	5,079,056,955	4,718,329,340	-	5,079,056,955	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	16,080,939,653	△9,528,178,291	6,552,761,362	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	1,199,775	△1,199,775	-	1,199,775	△1,199,775	-	※
未収金							
一般債権	5,119,809,595	△5,028,829,405	90,980,190	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
立替金							
一般債権	133,975,791	127,004,645	260,980,436	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	120,599	△120,599	-	120,599	△120,599	-	※
計	21,336,045,413	△14,431,323,425	6,904,721,988	1,320,374	△1,320,374	-	

※ 個別に回収可能性を検討し計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	27,614,504,949	2,327,469,090	2,864,924,788	27,077,049,251	
退職一時金に係る債務	27,614,504,949	2,327,469,090	2,864,924,788	27,077,049,251	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	27,614,504,949	2,327,469,090	2,864,924,788	27,077,049,251	

10. 資産除去債務の明細

資産除去債務の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

13. 資本剰余金の明細

連結純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(12,000) 192,093	(3) 12	- 14,586	- 3
職 員	(9,920,829) 33,543,566	(3,169) 3,233	- 2,837,318	- 200
合 計	(9,932,829) 33,735,660	(3,172) 3,245	- 2,851,905	- 203

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人産業技術総合研究所役員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人産業技術総合研究所職員給与規程、国立研究開発法人産業技術総合研究所任期付職員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、契約職員については、国立研究開発法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。

(3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

(4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()に記載しております。

(5) 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。

(6) 損益計算書上の「人件費」には、福利厚生費、人材派遣人件費等が含まれているほか、賞与と退職金は発生主義で費用計上しているため、本表の支給額合計とは一致していません。

17. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合 センター	計量標準総合 センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用											
研究業務費											
人件費	7,544,577,278	4,086,993,034	6,900,421,334	6,590,069,398	5,798,058,966	3,897,865,486	4,433,524,595	5,534,352,890	44,785,862,981	-	44,785,862,981
減価償却費	3,813,983,263	938,474,600	1,194,267,081	2,807,202,951	8,256,280,316	477,473,467	1,748,181,052	1,021,363,968	20,257,226,698	-	20,257,226,698
その他の研究業務費	8,886,801,856	4,288,183,976	8,807,235,874	5,249,926,529	7,390,739,404	5,108,932,259	4,306,338,542	12,139,312,635	56,177,471,075	-	56,177,471,075
一般管理費											
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,367,441,374	5,367,441,374
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150,756,119	150,756,119
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,929,113,009	7,929,113,009
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,420,274	1,420,274
計	20,245,362,397	9,313,651,610	16,901,924,289	14,647,198,878	21,445,078,686	9,484,271,212	10,488,044,189	18,695,029,493	121,220,560,754	13,448,730,776	134,669,291,530
事業収益											
運営費交付金収益											
運営費交付金収益	9,304,378,398	5,655,318,180	9,772,805,200	7,720,959,413	7,772,346,094	5,593,000,026	6,165,692,606	15,104,370,300	67,088,870,217	5,568,738,866	72,657,609,083
資産見返運営費交付金戻入	1,192,926,829	794,132,081	698,003,357	771,248,316	956,069,947	286,934,799	808,816,641	2,482,243,132	7,990,375,102	1,770,227,496	9,760,602,598
物品受贈収益	113,985,826	98,275,288	102,834,742	223,850,954	199,552,779	30,421,854	191,895,215	11,952,919	972,769,577	2,426,171	975,195,748
知的所有権収益	-	-	-	-	-	-	-	924,277,266	924,277,266	-	924,277,266
研究収益	1,198,556,901	594,449,425	2,074,377,097	1,815,859,138	3,862,312,974	907,418,035	1,397,165,143	1,322,006,344	13,172,145,057	828,698,669	14,000,843,726
受託収益											
国及び地方公共団体	2,168,783,643	48,028,996	283,903,846	17,080,133	111,626,916	1,785,637,119	27,064,488	18,092,290	4,460,217,431	107,775,874	4,567,993,305
その他の団体	6,165,648,849	1,686,144,188	5,102,990,921	3,187,333,136	2,301,114,909	944,361,377	816,725,569	1,480,234,402	21,684,553,351	1,462,331,802	23,146,885,153
施設費収益	92,747,442	38,131,527	50,483,019	61,613,093	108,021,829	27,883,879	31,491,068	13,561,164	423,933,021	73,886,373	497,819,394
補助金等収益	318,988,893	52,631,410	36,215,731	11,583,139	40,638,433	1,795,469	96,113,385	1,845,318	559,811,778	9,641,514	569,453,292
寄附金収益	49,170,771	1,574,805	6,184,760	270,887	83,061	7,422,101	83,061	100,658	64,890,104	-	64,890,104
賞与引当金見返に係る収益	722,504,369	437,049,334	521,585,142	627,168,414	549,689,189	433,554,049	543,727,594	619,909,842	4,455,187,933	402,173,428	4,857,361,361
退職給付引当金見返に係る収益	260,005,310	239,104,271	262,257,790	291,830,946	279,732,437	289,530,107	249,383,591	432,360,789	2,304,205,241	△6,501,316	2,297,703,925
雑益											
建物及び物件貸付料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,270,822	65,270,822
その他	-	-	-	-	-	-	-	239,107	239,107	902,646,230	902,885,337
計	21,587,697,231	9,644,839,505	18,911,641,605	14,728,797,569	16,181,188,568	10,307,958,815	10,328,158,361	22,411,193,531	124,101,475,185	11,187,315,929	135,288,791,114
事業損益	1,342,334,834	331,187,895	2,009,717,316	81,598,691	△5,263,890,118	823,687,603	△159,885,828	3,716,164,038	2,880,914,431	△2,261,414,847	619,499,584

(単位:円)

	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合 センター	計量標準総合 センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
Ⅱ 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	117,055,421	18,739,112	38,217,961	32,174,114	42,552,399	41,248,818	31,730,485	173,119,185	494,837,495	308,866	495,146,361
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,200,879	3,200,879
計	117,055,421	18,739,112	38,217,961	32,174,114	42,552,399	41,248,818	31,730,485	173,119,185	494,837,495	3,509,745	498,347,240
臨時利益											
資産見返運営費交付金戻入	50,315,879	12,973,149	19,066,605	28,494,093	16,210,494	12,638,015	15,722,013	106,826,078	262,246,326	8	262,246,334
資産見返物品受贈額戻入	5,548,418	2,568,285	2,874,611	2,310,166	5,055,723	545,330	15	12,075,089	30,977,637	-	30,977,637
資産見返承継受贈額戻入	43	26	13	40	59	15	36	-	232	2	234
資産見返寄附金戻入	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-	2
資産見返補助金等戻入	1	6	4	2	13	-	-	173,709	173,735	-	173,735
前期損益修正益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	476,781,496	476,781,496
その他	1,837	1,145	1,503	1,561	1,364	1,133	1,364	1,654	11,561	21,045,454	21,057,015
計	55,866,179	15,542,611	21,942,736	30,805,862	21,267,654	13,184,493	15,723,428	119,076,530	293,409,493	497,826,960	791,236,453
税金等調整前当期純利益	1,281,145,592	327,991,394	1,993,442,091	80,230,439	△5,285,174,863	795,623,278	△175,892,885	3,662,121,383	2,679,486,429	△1,767,097,632	912,388,797
法人税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112,861,687	112,861,687
当期純利益	1,281,145,592	327,991,394	1,993,442,091	80,230,439	△5,285,174,863	795,623,278	△175,892,885	3,662,121,383	2,679,486,429	△1,879,959,319	799,527,110
目的積立金取崩額	35,563,798	9,803,066	16,259,587	21,411,914	15,918,950	14,222,160	19,269,991	123,640,720	256,090,186	26,332,528	282,422,714
当期総利益	1,316,709,390	337,794,460	2,009,701,678	101,642,353	△5,269,255,913	809,845,438	△156,622,894	3,785,762,103	2,935,576,615	△1,853,626,791	1,081,949,824

(単位:円)

	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合 センター	計量標準総合 センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
Ⅲ 総資産											
現金及び預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	83,381,526,612	83,381,526,612
建物	17,761,230,692	9,862,799,777	8,676,572,157	12,523,759,281	14,353,723,300	5,490,326,691	6,474,241,056	15,917,665,346	91,060,318,300	23,510,111,565	114,570,429,865
構築物	2,439,206,254	815,130,139	911,980,300	918,545,177	1,132,985,419	4,436,194,291	905,453,361	787,592,470	12,347,087,411	3,550,973,648	15,898,061,059
機械及び装置	6,499,614,878	714,626,853	670,833,494	936,986,133	925,111,359	406,944,451	442,044,056	597,935,435	11,194,096,659	3,467,214,785	14,661,311,444
工具器具備品	9,072,098,845	3,720,792,418	34,213,257,639	7,792,657,763	12,794,474,969	1,295,964,521	4,108,327,658	56,465,590,332	129,463,164,145	988,488,107	130,451,652,252
土地	19,574,644,673	9,651,186,353	9,995,083,665	15,594,326,208	15,655,399,087	7,057,487,942	7,290,270,304	3,231,923,844	88,050,322,076	18,509,019,935	106,559,342,011
その他	6,310,151,186	2,488,205,644	6,234,668,396	5,111,501,744	5,033,350,704	4,551,224,747	3,273,122,568	11,066,282,784	44,068,507,773	12,229,469,038	56,297,976,811
計	61,656,946,528	27,252,741,184	60,702,395,651	42,877,776,306	49,895,044,838	23,238,142,643	22,493,459,003	88,066,990,211	376,183,496,364	145,636,803,690	521,820,300,054

(1) セグメント区分の方法

セグメント区分は、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務内容

エネルギー・環境領域	創エネルギー技術(太陽光発電、風力発電等)、蓄エネルギー技術(水素、電池等)、省エネルギー技術(パワーエレクトロニクス、熱利用等)及びそれらを統合するシステム化技術並びに産業・環境の共生に向けた資源循環、LCA、リスク評価等の技術開発を推進しております。
生命工学領域	高度分析技術を基礎とした医療基盤技術及びバイオものづくり技術からなるプラットフォームを形成し、生命機序を視野に入れた、医療機器・ヘルスケア、再生・オミックス医療、医用物質製造及び高機能生物生産に資する研究開発をしております。
情報・人間工学領域	人工知能(AI)技術、サイバーフィジカルシステム技術の開発に加え、ライフスペースを拡大するモビリティ技術の開発、他領域との連携により、少子高齢化を中心に社会課題解決に貢献する技術の開発及び、デジタル・サービスに関する標準化とデータ連携基盤の整備を中心とした目的基礎研究を推進しております。
材料・化学領域	資源の高度利用技術とシステム評価技術、ナノマテリアル技術、スマート化学生産技術、革新材料技術の開発をしております。さらに、海洋プラスチック等の生分解性物質や機能性材料の評価技術等に関する標準化を推進しております。
エレクトロニクス・製造領域	高性能かつ超低消費電力の情報処理技術、大容量データを低遅延かつ高エネルギー効率で伝送する情報通信技術、多種多様なデータの収集を可能にするセンシング技術基盤等の研究開発を行うとともに、社会や産業の多様なニーズに対応する設計・製造技術の研究開発を行っております。また、量子コンピューティング等の次世代コンピューティング技術や新機能材料の開発等の目的基礎研究を行っております。
地質調査総合センター	日本で唯一の「地質の調査」のナショナルセンターとして、知的基盤整備計画に基づく地質情報の整備、地質情報の管理と社会への活用促進及び国際連携・協力を中長期的視点に立って進めております。また、社会課題の解決に向けた環境保全と開発・利用の調和を実現する環境評価等技術の開発及び強靱な国土と社会の構築に資する地質情報整備と地質の評価、産業競争力強化に向けた産業利用に資する地圏の評価を行っております。
計量標準総合センター	国の知的基盤整備計画に基づく計量標準の開発と供給及び計量法に係る業務を着実に実施しつつ、計量標準の効果的な活用に向け、計量標準トレーサビリティシステムの高度化、産業標準の確立を含む適合性評価基盤の構築等を進めております。さらに、次世代の計量標準や将来の橋渡しに繋がる基盤的、革新的な計測技術シーズの創出及び社会課題の解決を実現する各種計測技術の開発をしております。
研究マネジメント	ブランディング・広報部、イノベーション人材部、研究戦略企画部、企画本部及び量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センターにおける業務を行っております。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費です。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益です。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産及び現預金です。

(5) 前中期中目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用及び臨時損失は、エネルギー・環境領域:35,563,798円、生命工学領域:9,803,066円、情報・人間工学領域:16,259,587円、材料・化学領域:21,411,914円、エレクトロニクス・製造領域:15,918,950円、地質調査総合センター:14,222,160円、計量標準総合センター:19,269,991円、研究マネジメント:123,640,720円、法人共通:26,332,528円です。

18. 科学研究費補助金の明細

科学研究費補助金の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	22,409	
普通預金	81,381,504,203	
定期預金	2,000,000,000	
合計	83,381,526,612	

研究業務未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	2,794,751,263	
経済産業省	788,386,930	
技術研究組合最先端半導体技術センター	681,468,146	
先端システム技術研究組合	242,989,289	
株式会社三菱総合研究所	199,822,818	
技術研究組合 光電子融合基盤技術研究所	193,785,235	
株式会社BOD	158,620,000	
原子力規制庁	140,252,997	
その他	1,352,684,684	
合計	6,552,761,362	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
富士通株式会社	15,391,587,874	
キーサイト・テクノロジー株式会社	7,780,769,590	
株式会社安藤・間関東支店	7,355,135,225	
ブルーフォース株式会社	7,050,055,812	
QuEra Computing Incorporated	3,404,019,095	
日本電計株式会社 茨城営業所	2,141,241,649	
ラムリサーチ合同会社	1,906,408,500	
ケーアンドイー株式会社首都圏支社 他	1,420,613,040	
清水建設株式会社東京支店 他	1,329,020,000	
つくばセンターの施設管理等業務共同事業体代表者新生ビルテクノ株式会社北関東支店 他	1,268,372,407	
松本建設株式会社	948,631,200	
理科研株式会社 他	854,903,686	
高砂熱学工業株式会社 茨城営業所	843,173,100	
株式会社日立プラントサービス茨城支店	824,381,800	
株式会社オーバル	817,883,000	
豊田通商株式会社	719,656,343	
富士電機E&C株式会社	671,891,000	
日本電気株式会社 本社	613,025,722	
日本電技株式会社つくば支店	601,854,000	
SBテクノロジー株式会社	567,259,569	
TMES株式会社	526,988,515	
日本設備工業株式会社名古屋支店 他	493,428,100	
ネットワンシステムズ株式会社	477,542,290	
株式会社アールデック	423,410,350	
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	396,946,438	
アクセンチュア株式会社 他	385,220,152	
株式会社トクヤマ	384,999,998	
株式会社巴商会学園都市営業所	363,712,440	
日本ヒューレット・パッカート合同会社	344,901,914	
サムコ株式会社	321,472,822	
その他	20,402,296,695	
合計	81,030,802,326	

添付資料

独立監査人の監査報告書

令和7年6月17日

国立研究開発法人産業技術総合研究所
理事長 石村 和彦 様

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 薊 和 彦

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 伊 丹 亮 資

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 根 津 順 一

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第24期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人産業技術総合研究所及び特定関連会社の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人及び特定関連会社から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、連結財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、連結財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、国立研究開発法人及び特定関連会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。会計監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。会計監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- ・国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が連結財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した

内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の国立研究開発法人及び国立研究開発法人に意思決定機関を支配されている会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（2）役員等の状況②会計監査人の氏名または名称及び報酬に記載されている。

利害関係

国立研究開発法人及び特定関連会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上